

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 山喜株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3598 URL <https://www.e-yamaki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白崎 雅郎  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 中田 一裕 TEL 06-6764-2211  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,673	△7.9	99	△64.8	71	△79.5	114	△55.1
2024年3月期中間期	6,156	5.6	281	—	347	763.0	256	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 131百万円 (△63.3%) 2024年3月期中間期 357百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	8.11	8.07
2024年3月期中間期	18.07	17.98

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	11,342	4,299	37.8
2024年3月期	11,183	4,211	37.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,286百万円 2024年3月期 4,198百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	5.7	275	24.4	255	△2.9	200	△6.6	14.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) 株式会社フェールムラカミ
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	14,950,074株	2024年3月期	14,950,074株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	773,185株	2024年3月期	773,184株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	14,176,889株	2024年3月期中間期	14,172,469株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用環境の改善等により経済活動は緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧米の金融政策の転換、また長期にわたる不安定な国際情勢に加え、原材料やエネルギー価格の高止まりや物価上昇等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、地域や販路によってインバウンド消費の伸長といった効果も見られたものの、物価高による消費者の生活防衛意識は更に高まっており、回復ペースはやや鈍化傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、2023年度からスタートした「新中期3ヵ年経営計画」に掲げた基本方針を着実に実行することで、売上および収益の拡大に取り組んでおります。なお、各施策に対しての具体的な進捗状況は以下のとおりであります。

#### ① オリジナルブランドの構築

百貨店チャネルのドレスシャツ売場におきましては、継続して実施している「CHOYA」ブランドのコーナー化・一社化・ショップ化の営業政策により、当中間連結会計期間末の既製ドレスシャツのシェアは77%、同じくオーダーシャツのシェアも77%と、前連結会計年度末から2ポイント伸ばすことができました。その結果、売上高・粗利益につきましては、前年同期を上回る実績で推移いたしました。昨今の原価高騰の影響等により、粗利率は前年同期比で0.7ポイントダウンしました。既製ドレスシャツにつきましては、地域特性・店舗特性に適応した新たなスタイルと価格のバリエーションを提案強化しており、「CHOYA」ブランドの超形態安定シャツ・スリムフィットに加え、9月より展開開始しました前身頃と後身頃のサイズバランスをアレンジした「クリーンフィット」も好調に動き出しました。加えて、2024年12月展開予定のレディースシャツを拡充することで、更なるFAN獲得を図ってまいります。

オーダーシャツにつきましては、ライセンスブランドの絞り込みに伴い、「CHOYA」ブランドの品揃えを充実させるなど、店頭フェイスの拡大を図ることで、お客様への認知度をアップさせております。

また、既製品の主力商品である「CHOYA SHIRT FACTORY アポロコット」のサイズオーダーを、2024年10月中頃からの展開に向け準備を進めており、更にオリジナルブランドの拡充を図ることにより、売上高・粗利益の拡大および、粗利率の向上に努めてまいります。

量販店チャネルの消費者直販型事業である「SHIRT HOUSE」は、量販店ドレスシャツ売場で当社商品によるコーナー展開をしているコンセ店舗です。この「SHIRT HOUSE」におきましては、当中間連結会計期間末の店舗数は、出退店による増減の結果、前連結会計年度末からは3店舗減の116店舗となりましたが、10月には2店舗の出店を予定しており、今後も出店攻勢を続けてまいります。2024年の夏物におきましては、さらにビジネスウェアのカジュアル化が加速したことにより、布帛シャツの動きは鈍化しましたが、ビズポロやビジネスTシャツ、シャツジャケットなどの売上は伸長しました。その結果、売上高につきましては前年同期並みの実績となり、粗利益につきましては上代アップ等の効果もあり、前年同期を上回る実績となりました。

今後の商品政策といたしましては、既に展開している「SWAN」ブランドのグリーンレーベルに加え、2024年秋物より、ホワイトレーベル・ブルーレーベル・ブラックレーベルのラインナップを増やすことでフェイス拡大を図り、当社のシェアアップに向け、続けてチャレンジしてまいります。

#### ② B to Cの強化による収益アップ

消費者直販型事業(B to C)のネット販売におきましては、自社サイトである山喜オンラインショップの会員数が、前連結会計年度末の33,144名から、当中間連結会計期間末では、36,589名にまで増加し、売上高・粗利益が伸長しております。商品面においては、主軸である「CHOYA」ブランドでのWEB限定販売品として、日本製を訴求した「CHOYA 1886」、ノーアイロンニットシャツの「SHIRT MAKER CHOYA」の販売をスタートしました。引き続き、集客力向上策としてSNSの活用などによる「顧客接点」の強化と、来店客の転換率向上を目的とした「顧客体験」の強化への取り組みを受け皿とし、さらなる売上・収益の拡大を図ってまいります。

百貨店チャネルの既製ドレスシャツ・オーダーシャツ売場の消費者直販型事業におきましては、取引形態の消化売上移行による条件改定、小売価格のアップ等により、収益が安定的に維持できております。今後は、都心大型百貨店の販売員増によるシェアアップを図り、継続的に進めている消化売上店舗の拡大と、コーナー化・一社化による「CHOYA SHIRT SHOP」、洋品メーカー連合による「STYLE WORKS」直営店の新規出店も視野に入れ、収益拡大に努めてまいります。また、既存店である「STYLE WORKS 大阪上町店」においては、専任販売担当の配置および、協賛メーカーからの品揃えの拡充により、売上の拡大に注力してまいります。

量販店チャネルの消費者直販型事業である「SHIRT HOUSE」におきましては、小売価格の見直し、コーディネート販売の強化、店頭販売員のスキルアップの教育などを徹底したことにより、売上・収益面ともに堅調に推移しております。引き続き、店舗数の拡大を図り、1店舗あたりの運営効率を向上させるために、無人店舗を減らし販売員付きのコンセ売場を拡充することにより、売上と収益の最大化を目指してまいります。

### ③ ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大

ドレスシャツにおきましては、2024年夏物商戦は猛暑の影響により、接触冷感や遮熱効果を付加したアイテムや、ニット素材のビズポロなどが伸長しましたが、従来の布帛半袖シャツにつきましては低調な動きとなりました。前期から継続して実施している納品価格交渉の成果と、為替予約方法の見直しにより粗利率は改善できたものの、原価高の影響と受注不足により売上高・粗利益につきましては、前年同期を割り込む結果となりました。2025年春夏物に向けては、吸湿吸熱冷感機能のキシリトール・ドットコーティング加工素材の「ひやっとクール」シャツや、日傘のようなUVカット・熱遮断効果の「ヒートガード」シャツなど、新商品の提案を強化し、受注拡大に努めてまいります。

カジュアルにおきましては、夏物商戦の前半は、ビジカジアイテムが好調に推移しました。しかしながら夏物商品の受注不足や、秋物初回納品の納期遅れにより、売上高・粗利益は前年同期を下回る結果となりました。今後につきましては、既存ブランドの改廃や新しいライセンスブランドの展開などを視野に入れ、受注拡大を図ってまいります。

レディースにおきましては、リアル店舗で販売している商品をECサイトでも販売する販促連動商品が活発化しており、売上が伸びてきております。また、夏物では、合繊素材を使用したソフトブラウスが好調に推移しましたが、秋物の受注不足の影響もあり、売上高・粗利益につきましては、前年同期を下回る結果となりました。今後の商品政策といたしましては、合繊ソフトブラウスやTブラウスの企画提案を強化し、素材から縫製までを短サイクル生産することにより、受注強化を図ってまいります。

ユニフォーム関連におきましては、イージーケア性に優れたトリコット素材を使用した制服やスクールシャツが好調なことから、新商品の提案を強化することで、売上の拡大を図ってまいります。

### ④ 生産事業

国内自社工場におきましては、原価高・物価高および上代アップの影響で、オーダーシャツの受注が減少したことにより、生産枚数が前年同期を下回る結果となりました。10月以降は受注の増加が見込まれること、更に固定費等の見直しを行い経費効率の改善を進めることなどにより、業績の向上を図ってまいります。また、メンズシャツジャケット・レディースシャツブラウス・レディースシャツワンピースなど、継続して実施しているドレスシャツ以外のアイテムの生産を強化し、受注拡大と安定稼働に努めてまいります。

海外生産事業の上海山喜は、中国国内経済低迷の影響もあり、売上高・利益とも前年同期を下回る結果となりました。今後は、東南アジアの生産工場との連携を強化し、新規受注の拡大を図ってまいります。

ラオ山喜は、売上高・利益とも前年同期を上回り、下期以降も安定受注が見込まれることから、生産効率の向上を図ることにより、さらなる収益拡大を目指してまいります。

タイ山喜は、抜本的な収益改善策として生産ラインの閉鎖を実施し、海外営業および販売拠点として事業再編をおこなうことで業績の回復に取り組んでまいります。

### ⑤ SDGsの取り組み

持続可能な社会の形成として、リサイクル素材の使用はもちろんのこと、ドレスシャツのプラスチック製付属品を2030年までに全廃する取り組みを始めており、環境省の「プラスチック・スマート(脱プラスチック)」運動にも登録し、活動を強化しております。また、シャツ製造時において、生地を裁断した際にでる「ハギレ」を紙に混ぜ込んで「混抄紙」として再生し、社員の名刺に使用しており、今後は更に用途を増やしていく予定です。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高56億73百万円(前年同期は61億56百万円)、営業利益99百万円(前年同期は2億81百万円)、経常利益71百万円(前年同期は3億47百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益1億14百万円(前年同期は2億56百万円)となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### ① 国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高49億20百万円(前年同期は53億47百万円)、セグメント利益1億44百万円(前年同期は2億33百万円の利益)となりました。

## ② 製造

製造セグメントにおいては、売上高は増加しましたが、原価・物価高等による国内販売の仕入抑制により、生産効率が下がったことや、製造人件費の増加等により、売上高は12億24百万円（前年同期は11億52百万円）、セグメント損失67百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

## ③ 海外販売

海外販売セグメントにおいては、売上高は1億92百万円（前年同期は3億円）、4月から引き続き、中国国内の景気が後退し、売上高は減少しましたが、売上原価の削減により、セグメント利益16百万円（前年同期は16百万円の利益）となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## ① 資産、負債および純資産の状況

## (資産)

当中間連結会計期間末の総資産は113億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

## (負債)

当中間連結会計期間末の負債は70億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。この主な要因は、借入金の増加等によるものであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は42億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2億94百万円増加し12億12百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間に営業活動により得た資金は、2億51百万円（前年同期は8億47百万円の収入）となりました。これは主に棚卸資産の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得た資金は、31百万円（前年同期は68百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、7百万円（前年同期は5億32百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、今後の為替相場の状況や季節変動の状況により不透明な為、現時点におきましては、2024年5月15日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想の修正は行っておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,027,795	2,302,727
受取手形、売掛金及び契約資産	1,782,080	1,826,036
製品	3,120,752	2,784,245
仕掛品	65,034	99,799
原材料	168,607	247,533
その他	570,824	515,129
貸倒引当金	△120	△520
流動資産合計	7,734,975	7,774,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	785,676	792,950
機械装置及び運搬具(純額)	35,945	42,841
土地	1,940,194	1,991,672
その他(純額)	26,446	26,610
有形固定資産合計	2,788,262	2,854,074
無形固定資産	385,404	399,019
投資その他の資産		
投資有価証券	113,344	105,995
繰延税金資産	88,792	135,531
退職給付に係る資産	42,734	45,033
その他	31,505	30,002
貸倒引当金	△1,621	△1,621
投資その他の資産合計	274,755	314,942
固定資産合計	3,448,422	3,568,036
資産合計	11,183,398	11,342,987
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,418,898	1,291,594
短期借入金	3,001,737	3,368,718
1年内返済予定の長期借入金	541,425	236,425
未払法人税等	63,506	41,028
契約負債	326,776	397,269
賞与引当金	84,519	93,777
その他	506,710	478,733
流動負債合計	5,943,572	5,907,547
固定負債		
長期借入金	831,296	916,872
再評価に係る繰延税金負債	121,522	121,522
退職給付に係る負債	54,776	57,826
その他	21,197	39,638
固定負債合計	1,028,791	1,135,859
負債合計	6,972,364	7,043,406

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,192,974	1,467,501
利益剰余金	△1,278,510	△480,599
自己株式	△156,327	△156,328
株主資本合計	4,113,364	4,185,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,656	40,540
繰延ヘッジ損益	14,699	△27,615
土地再評価差額金	105,710	105,710
為替換算調整勘定	△88,128	△24,892
退職給付に係る調整累計額	6,894	7,199
その他の包括利益累計額合計	84,832	100,942
新株予約権	12,836	12,836
純資産合計	4,211,033	4,299,580
負債純資産合計	11,183,398	11,342,987

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,156,894	5,673,229
売上原価	4,359,023	4,005,587
売上総利益	1,797,871	1,667,641
販売費及び一般管理費	1,516,484	1,568,578
営業利益	281,387	99,062
営業外収益		
受取利息	6,868	4,566
仕入割引	8,660	7,164
為替差益	79,881	—
助成金収入	254	—
その他	6,754	11,875
営業外収益合計	102,418	23,606
営業外費用		
支払利息	30,628	35,591
支払手数料	750	500
支払割引料	3,598	4,015
為替差損	—	9,981
その他	1,486	1,305
営業外費用合計	36,463	51,393
経常利益	347,341	71,275
特別利益		
負ののれん発生益	—	49,664
投資有価証券売却益	—	52
特別利益合計	—	49,717
特別損失		
事業構造改善費用	—	8,215
固定資産除売却損	4,160	2,875
関係会社清算損	8,424	—
特別損失合計	12,585	11,090
税金等調整前中間純利益	334,756	109,901
法人税、住民税及び事業税	69,497	20,980
法人税等調整額	9,400	△26,046
法人税等合計	78,897	△5,065
中間純利益	255,858	114,967
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△262	—
親会社株主に帰属する中間純利益	256,121	114,967

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	255,858	114,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,172	△5,116
繰延ヘッジ損益	68,246	△42,315
為替換算調整勘定	11,866	63,236
退職給付に係る調整額	7,361	305
その他の包括利益合計	101,647	16,110
中間包括利益	357,505	131,077
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	357,403	131,077
非支配株主に係る中間包括利益	102	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	334,756	109,901
減価償却費	70,649	56,593
受取利息及び受取配当金	△8,101	△6,704
支払利息	30,628	35,591
固定資産除売却損益(△は益)	4,160	2,875
関係会社清算損益(△は益)	8,424	—
助成金収入	△254	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△52
負ののれん発生益	—	△49,664
事業構造改善費用	—	8,215
売上債権の増減額(△は増加)	△94,897	53,517
棚卸資産の増減額(△は増加)	335,561	269,237
仕入債務の増減額(△は減少)	△264,194	△132,915
未収入金の増減額(△は増加)	168,831	49,929
その他	315,279	△103,787
小計	900,845	292,736
利息及び配当金の受取額	8,095	6,699
利息の支払額	△24,427	△34,734
助成金の受取額	254	—
法人税等の支払額	△37,151	△13,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,614	251,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△490	53,712
有形固定資産の取得による支出	△68,645	△43,489
投資有価証券の売却による収入	—	103
無形固定資産の取得による支出	△360	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	20,833
その他	1,287	618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,209	31,777
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△391,209	318,657
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△335,714	△431,984
配当金の支払額	—	△42,530
その他	△5,508	△2,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,432	△7,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,568	20,129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	244,404	294,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,894	917,852
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,380,299	1,212,788

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
一時点で移転される財	5,303,614	612,581	208,260	6,124,456	—	6,124,456
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生 じる収益	5,303,614	612,581	208,260	6,124,456	—	6,124,456
その他の収益	32,434	4	—	32,438	—	32,438
外部顧客への売上高	5,336,048	612,585	208,260	6,156,894	—	6,156,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,520	540,163	92,415	644,098	△644,098	—
計	5,347,568	1,152,748	300,676	6,800,993	△644,098	6,156,894
セグメント利益	233,826	7,319	16,883	258,029	23,357	281,387

(注) 1. セグメント利益の調整額23,357千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
一時点で移転される財	4,873,211	638,141	128,099	5,639,452	—	5,639,452
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生 じる収益	4,873,211	638,141	128,099	5,639,452	—	5,639,452
その他の収益	33,772	4	—	33,776	—	33,776
外部顧客への売上高	4,906,983	638,145	128,099	5,673,229	—	5,673,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,205	586,187	64,874	664,267	△664,267	—
計	4,920,188	1,224,333	192,974	6,337,496	△664,267	5,673,229
セグメント利益又は損 失(△)	144,723	△67,498	16,709	93,935	5,127	99,062

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5,127千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

製造セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社フェールムラカミの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は49,664千円であります。なお、負ののれん発生益の金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメントには含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の生産事業再編による特別損失計上見込み)

当社は、2024年10月29日開催の取締役会において、連結子会社であるタイヤマキカンパニーリミテッドの生産ラインを閉鎖し、その生産をラオヤマキカンパニーリミテッドに移管することを決議いたしました。

## (1) 再編の理由

タイ国内における人件費高騰等により、タイヤマキカンパニーリミテッドの生産工場としての競争力が低下し、収益が悪化しております。従いまして、タイヤマキカンパニーリミテッドの生産ラインを閉鎖し、その生産を同じアセアン地区の連結子会社であるラオヤマキカンパニーリミテッドに移管することで、今後の受注に対応できる生産体制の再編を行うことといたしました。

今後、タイヤマキカンパニーリミテッドは、アセアン地区を中心に海外での販売強化を目的とした営業業務と、その生産管理業務を主とした事業に再編し、国内外の営業・生産一体での収益改善に努めてまいります。

## (2) タイヤマキカンパニーリミテッドの概要

(1) 名称	タイ ヤマキ カンパニー リミテッド
(2) 所在地	ナコーンパトム県(タイ)
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長・加賀谷 勇悦
(4) 事業内容	シャツの製造・販売事業
(5) 資本金	26,400千タイ・バーツ(106,110千円)

## (3) ラオヤマキカンパニーリミテッドの概要

(1) 名称	ラオ ヤマキ カンパニー リミテッド
(2) 所在地	ビエンチャン市(ラオス)
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長・加賀谷 勇悦
(4) 事業内容	シャツの製造・販売事業
(5) 資本金	2,300千米ドル(253,462千円)

## (4) 再編スケジュール

取締役会決議日	2024年10月29日
再編完了予定日	2024年12月末

## (5) 業績に与える影響

タイヤマキカンパニーリミテッドの生産事業の再編により、解雇給付金等を含むリストラクチャリング費用を2025年3月期に計上する見込みですが、詳細については精査中です。